
隠岐國海士町のひとづくり・ものづくり・まちづくり

サステイナブル産業・地域研究会（４）



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute
Nagoya Gakuin University
Nagoya, Japan

まえがき

今回のサステイナブル産業・地域研究会の現地調査は、島根県隠岐郡海士（あま）町である。海士町は、以下の地図の通り日本海にある隠岐諸島の一つの島（中ノ島）である。都会から海士町へのアクセスはダイレクトで入ることができない。例えば、東京からは米子空港まで飛行機に乗った後、境港港もしくは七類港まで行き、フェリーで菱浦港という経路が最短である。大阪からは、伊丹空港から隠岐空港まで飛び、隠岐の島町にある西郷港から七類港まで隠岐汽船のフェリーに乗船する。移動時間に半日またはそれ以上を要するだけに、交通は至極不便な場所である。



Google Maps より

2012 年（平成 22 年）3 月、サステイナブル産業・地域研究会は島を訪れ、海士町を取り巻く問題とさまざまな取り組みの現状を視察し、関係者から話を伺った。本報告書は、実際に島で得られた知見をベースに、文献調査を加えたものである。

本編は「ひと」「もの」「まち」という 3 部構成になっている。「隠岐国海士町の・・・」というタイトルで統一している。第一論文では、木船が「ひとづくり」を考察し、第二に児島が「ものづくり」を担当した。最後に、「まちづくり」について柳川が執筆している。海士町での取り組みは優れた地域活性化モデルであり、同様の問題を抱える地域にとって参考になると思われる。

2013 年 1 月 25 日

サステイナブル産業・地域研究会
児島完二

目次

まえがき	1
隠岐國海士町のひとづくり（木船久雄）	3
1. はじめに	3
2. 海士町のひとづくり	4
3. 島前高校魅力化プロジェクト	8
4. おわりに	22
隠岐國海士町のものづくり（児島完二）	24
1. はじめに	24
2. 海士町の情報発信拠点	25
3. 岩ガキと製塩工場	26
4. CAS への投資	29
5. 隠岐牛のブランド化	30
6. おわりに	32
隠岐國海士町のまちづくり（柳川 隆）	35
1. はじめに	35
2. 町長のリーダーシップによる改革	35
3. 町役場の主体的な活躍	36
4. 若い I ターン・U ターンの活躍	37
5. 町や個人の活躍への高い評価と注目	38
6. さまざまな資源の存在	40
7. おわりに	41
2011 年度 サステイナブル産業・地域研究会 現地調査対応者一覧	42

隠岐國海士町のひとつくり

木船久雄

目次

1. はじめに
2. 海士町のひとつくり
3. 島前高校魅力化プロジェクト
4. おわりに

1. はじめに

「県内はもとより全国的にも注目を集める島前高校で勤務できることをたいへん喜んでいます。島前高校の教育活動を地域と一体となって推進し、地域の活性化に多少なりとも貢献したいと考えています」（西藤昌裕校長）。「いま島根一、いや、全国一アツい隠岐島前高校に赴任させていただいたことは本当に幸せに思っています。島の皆さんは思っていた以上に温かく、そしてアツい方々で、今後の学校生活、島での生活が楽しみになってきました」（山田伸太郎数学科教諭）。

上の二つの文章は、2012年4月に島根県立隠岐島前（どうぜん）高校に赴任した教師たちの新任挨拶から引用した¹。なぜ、島前高校は全国的に注目を集めているのか？何がアツいのか？その理由は、この地域が深刻な過疎化と少子化に直面しながらも活発でユニークなまちづくりを展開し、全国から多くの若者が移住する地域活性化モデルを提示してきたこと²、また廃校の危機に直面した島前高校は、地域と学校が一体となって魅力的な学校づくりを繰り広げ、それが目に見える成果を上げていること、からである。

隠岐島前（おきどうぜん）地域は、島根県の北 60 キロ、日本海に浮かぶ隠岐諸島の中の 3 つの島から成る。景勝地「摩天崖」（西ノ島町）や名勝「赤壁」（知夫村）に加え、後鳥羽上皇や後醍醐天皇の流刑の地としても有名である。神楽や民謡、俳句などの歴史文化を誇る一方、3 島すべてが国立公園に指定されるほど自然豊かな島々だ。

2012 年 3 月、サステイナブル産業・地域研究会のメンバー 3 名はこの地を訪れ、海士町教育委員会や島前高校魅力化プロジェクト事務局から彼らの活動を伺う機会を得た。本稿

¹ 島前高等学校（2012, a）, 『島前高校だより』2012 年(平成 24 年)4 月 30 日, 隠岐島前高等学校第, 191 号（2012 年度第 1 号）。

² 島根県海士町は 2000 年度（平成 12 年度）に「活力あるまちづくり（産業経済部門）」で「地域づくり総務大臣表彰」を受賞している。その後、2007 年度（平成 19 年度）に同大臣表彰の「大賞」を受賞した。「大賞」は、地域づくり総務大臣表彰を受賞してから 5 年以上にわたって継続的に地域づくりに尽力されている団体に贈られる。
（出所）総務省：www.soumu.go.jp/indexb2.html および（財）地域活性化センター：www.g-platform/chiiki/topchiiki_h19.htm

は、その折に得た情報をベースに、文献調査を加えてここで展開される「ひとづくり」について考察する。また、本論の構成は、次節で『海士町の第四次総合振興計画』を基礎に海士町のひとづくり策を整理し、次いで島前高校の魅力を高めた画期的改革について述べる。

過疎と少子高齢化問題に直面する全国の離島や中山間地にとって、海士町の「ひとづくり」の取り組みは一つの地域活性化モデルであり、極めて有意な情報を提供してくれる。そして、持続可能な地域発展、魅力ある地域づくりには、何より「ひとづくり」が鍵であることを教えている。

2. 海士町のひとづくり

海士町の最大の課題は、人口減少社会であり著しい少子高齢社会に向ってなっていることである。2005 年（平成 17 年国勢調査）の島の人口は 2,581 人であり、20 年前に比べて半分になった。25 年後の 2030 年には、さらに半減して 1,386 人になると予想された³。一方、高齢化率は 37.6%（2005 年）であり日本平均の 22%を大きく上回る。海士町の 14 集落のうち、4 集落が高齢化率 50%を超える。海士町は、間違いなく超高齢化社会にあるといえよう⁴。

こうした人口動態は、後継者不足、産業衰退、公共依存（少子高齢化、文化・行事の衰退、財政難）をもたらし、町の存続すら危うくする。そのため「ひとづくり」は、海士町にとって喫緊の課題となっていた。

2.1 第四次総合振興計画

2009 年に策定した『第四次総合振興計画（2009 年～2018 年）』では、上でみた問題を直接住民にも考えてもらう機会を与え、解決策の提案や計画の素案作りを担う組織を形成した。その組織が「海士町の未来をつくる会（素案策定委員会）」であり、「ひと」・「産業」・「暮らし」・「環境」の 4 チームで構成された。検討結果は、『第四次総合振興計画』の別冊『海士町をつくる 24 の提案』としてまとめられている⁵。

そこで打ち出された地域の向かう指針は、①定住促進、②後継者育成、③雇用産業創出、④自立共助である。そして求められる人材は、地域で生業・事業・産業を創り出せる人財（地域企業家的人財）であり、人の自給自足・人の「地産地商」を目指すものであった。しかし、島外に流出した人間も島内に仕事があれば、島に帰っても生活がままならない。それならば、島に仕事を創る機運を興すこと、起業家マインドを持った人間を招聘すれば良い、となった。

³ 海士町（2009, a）, 『第四次海士町総合振興計画：島の幸福論—海士ならではの笑顔の追求—』, 海士町 p.4。

⁴ 海士町（2009, a）, 同上, p.4。

⁵ 海士町（2009, b）, 『第四次 海士町総合振興計画 別冊 2009-2018：海士町をつくる 24 の提案』海士町。

『第四次総合振興計画』の別名は「島の幸福論」であり、これからの地域振興は行政主導ではなく、島全体の地域協働によってそれをなし得ようとする方向を打ち出している。

2.2 第四次総合振興計画におけるひとづくり

ひとづくりは、①学校教育と②地域共育（共育：地域共同で教育するという意）から成る。『第四次総合振興計画』から、両者に関係する施策を拾い出してみよう。

(1)学校教育

海士町では従来から学校教育で「ふるさと教育」、「心の教育」、「特色ある学校教育」を推進してきた。『第四次総合振興計画』ではその検証と改善を不可欠とし、次代の方向性を次のように示している⁶。

「ふるさと教育」では、小中学校での交流活動などを展開してきたが、今後は保育園から小、中、高等学校といった段階的な連携のもとでの教育活動を進めることが必要。生活習慣や社会性を育む上では、学校教育における家庭や地域が一体となった体制づくりも重要とする。また、「心の教育」では、子どもの発達段階に応じたきめ細かな教育を進め、インターネット等の情報化社会における人権意識の理解についても課題とされた。さらに「特色ある学校教育」については、海士町特有の自然環境を活かした環境教育等を行うことで、環境への理解に加え、ふるさと意識を育む必要性が強調された。こうした認識のもとに提案された施策は次の通りである。

施策1 島まるごと連携教育の推進

島だからこそできる保育園から高校までの連携した教育を実施する。また、基本的な生活習慣や社会性を身につけた子どもたちを育むため、家庭や地域が連携して教育に携わることができる体制づくりを進める。

- ・ 保育園から高校までの連携教育の推進
- ・ 地域資源を活用したふるさと教育の推進
- ・ 教育における学校、家庭、地域の連携の推進
- ・ 学校支援地域本部の活動の推進

施策2 人間力を育む教育の推進

海士町の明日を担うひとづくりの視点として、持続可能な地域社会を創る力を育むための教育を推進する。そのため、子どもの発達段階に応じたきめ細かな教育を推進し、未来を切り拓く『人間力』溢れる子どもを育てる。

- ・ 健康づくりの推進
- ・ 読書活動の推進
- ・ 基礎学力向上の推進

⁶ 海士町（2009, a），前掲書，pp.32-33。

- ・心の教育の充実
- ・質の高い教育環境の整備
- ・生徒指導や特別支援教育の充実
- ・人権教育や同和教育の充実
- ・キャリア教育の推進

施策3 地域と連携した環境教育の推進

海士町における特色ある学校教育の推進のため、海士町の自然環境を活かした環境教育を推進する。専門的な知識や技術を有する住民に講師役を担ってもらうなど地域との連携を深め、子どもたちの環境への理解やふるさと意識を育む。

- ・地域の自然や人材を活かした環境教育の推進
- ・子どもたちへの自然体験機会の充実
- ・学校等への新エネルギーの積極的な導入の推進

施策4 魅力ある島前高校づくりの推進

魅力ある島前高校づくりの推進のため、島内外から生徒が集まる高校づくりに向け、一人ひとりの進学希望や学ぶ意欲に応える体制づくりを進める（詳細は次節参照）。地域資源や地域住民の力を活かしながら特色ある授業や活動を推進し、地域と積極的に交流を深める。

- ・進学希望の生徒を支援する体制の充実
- ・島前地域の特色を授業や活動の推進
- ・地域人材の活用や交流の促進

(2)地域共育

一方、地域共育（共育：地域共同で教育するという意）については次のような認識が示された⁷。

住民が共に育て、共に育つ生涯教育の機会や子どもからお年寄りまでの自己実現の場の創出が重要である。人口流出や価値観の多様化などが進む中、これらを通じて地域の絆をより一層強めていくことも大事な視点となる。

教育行政と住民との連携による新しいまちづくりを推進するため、これまでの公民館活動や生涯学習、交流促進、文化活動等を継承しながら、町全体で社会教育の推進に取り組んでいくことが必要、としている。住民の幅広い層が参加できる機会を創出し、学んだ内容を社会貢献に活かしてもらえる仕組みづくりが重要となる。また、このような社会教育の場をコーディネートできる人材の育成とともに、行政職員の意識改革や人材育成についても取り組んでいく必要がある。

こうした認識の基に提案される施策は、以下の通り。

⁷ 海士町（2009, a），前掲書，pp.34-35。

施策5 地区公民館活動の推進

地区公民館における住民の自主的な活動を促進するための環境づくりを進める。公民館において青少年の健全育成や成人教育などを実施することができるようにし、年中行事や郷土誌の編さん作業を行うことができる場としても展開していく。

- ・ 青少年の健全育成の推進
- ・ 地区公民館活動の連携強化
- ・ 地区公民館における成人教育、人権教育の推進
- ・ 地区公民館を活用した郷土誌の編さん

施策6 誰もがいつでも学べる環境の創出

住民一人ひとりが、いつでも自分にあった分野やレベルに応じた学習ができる生涯学習の環境づくりを進める。また、学習した成果を活かして社会貢献できる仕組みも整えていく。

- ・ 学習成果を社会に還元できる仕組みの創出
- ・ 持続可能な島を目指す環境教育の推進
- ・ 生涯スポーツが楽しめる環境の推進
- ・ 「ひとり一芸」活動の推進
- ・ 充実した読書環境の整備
- ・ 生涯学習に関する情報提供の推進

施策7 交流を通したひとづくりの推進

島内外の交流を促進するプログラムを充実させるとともに、交流を通した人材育成を推進する。特に若者同士が地域への想いを語り、お年寄りが活躍できる場を創出する。また、これらの交流を促進するためのコーディネーターの育成にも取り組む。

- ・ 地域内外の交流を促進するプログラムの充実
- ・ 交流による人材の育成と活躍の場の創出
- ・ 交流を促進するコーディネーターの育成

施策8 文化活動の推進と地域文化の継承

住民が芸術文化を楽しむことができる環境づくりを進める。また地域文化を学ぶ機会を増やすことで、地域への愛着を育み次世代への文化の継承と情報発信につなげていく。

- ・ 地域文化の伝承とふるさと教育の推進
- ・ 芸術文化活動の推進
- ・ 地域文化の映像記録化と情報発信の推進
- ・ 文化財の調査と保護

海士町では教育委員会・健康福祉課・生活環境課が連携し『人間力推進プロジェクト』を展開しており、その一環として「留学生海士町体験事業」を催している。夏の風物詩で

ある「キンニャモニャ祭り」⁸の時期に、新宿日本語学校（東京都新宿区）の留学生ら数名が来島する。彼らは、町内の歴史探訪や高校訪問、民泊や祭り体験、さらにホームステイを通じて海士の文化や離島の暮らしを経験し、異文化理解の機会を得る。それは同時に海士町民にとっては国際交流の機会となっている⁹。

2.3 地域総がかりの教育

『第四次総合振興計画』で示された教育に関する施策を要約すれば、「地域総がかりの教育」となろう。「人間力」育成を目指し、島をあげて縦糸（幼稚園や保育園から高校まで）と横糸（学校・地域・家庭）を紡ぎながら、総力で教育を進めようというものだ。

例えば、キャリア教育については、子どもたちの夢の実現を支援する「夢ゼミ（後述）」を開催し、そこに島内外のアドバイザーが関与する。また、島全体を学びの場として展開する「島まるごと図書館」や「島まるごと大学」では、島をフィールドに体験・交流を進め、学びながら地域の課題を解決するまちづくりとひとづくりの学校（人間力育成の場）を提供している。こうした経験を踏まえて、子どもたちが町議会の模擬議員になって政策提言を行う「子ども議会」が定期的に開催される。いずれも、既成の教育機関では担うことのできない役割を地域全体が担い、学びの機会につなげている。

こうした魅力的なひとづくりの機会を提供することで、アンケート調査によれば、中学1年生のUターン希望者は、23人中4人から13人に増えた。また、Iターン人口は257人（165世帯）、Uターン人口は157人に上る¹⁰。

3. 島前高校魅力化プロジェクト

海士町のひとづくりには、島内における公的教育機関として最高学府である県立隠岐島前高校の存続・発展が欠かせない。「島前高校魅力化プロジェクト」はそのための方策であり、『第四次総合振興計画』においても目指す方向が確認された（前述の施策4）。

当該プロジェクトの推進によって、中学卒業生の島外流出に歯止めがかかり、逆に島外から国内留学として若者が流入するようになった。つまり、島前高校の志望者・入学者数は、V字回復を遂げた（図1参照）。そればかりか、島前高校の生徒たちが地域振興のための具体的活動を展開し、海士町の活性化や広報に一役を担うようになっている。

⁸ キンニャモニャは、海士町発祥の隠岐民謡「キンニャモニャ」が由来。それは、この唄の囃子ことば「キクラゲチャカポン持ってこいよ（キクさんもチカさんもみんな来いよ）」にあるらしい。海士町HPより。

⁹ 海士町（2009, c), News Release, 2009年8月18日。

¹⁰ 平成16年～平成22年の値。（出所）藤岡慎二氏（島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクト・教育ディレクター）による東京大学大学院情報学環・ベネッセ先端教育技術学講座での報告（2012年3月24日）。BEATセミナー「ソーシャルラーニングとこれからの人材」http://www.beatiii.jp/seminar/048_3.html。

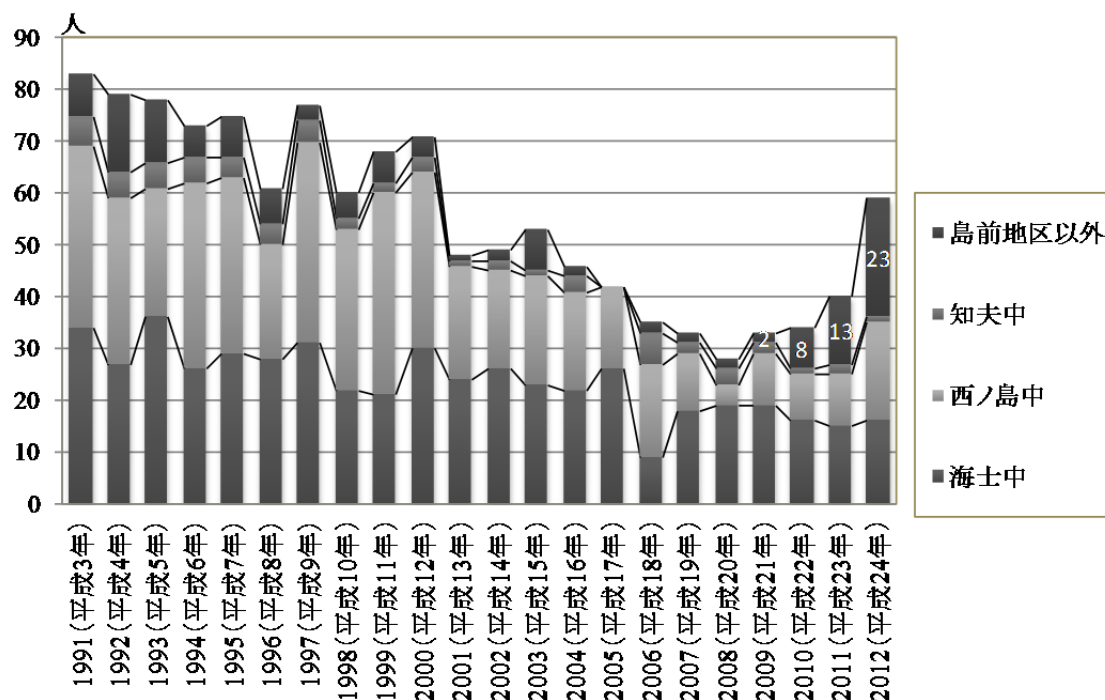


図1 島前高校への入学者数の推移

(資料) 島前高校魅力化プロジェクト：<http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>から作成

以下では「島前高校魅力化プロジェクト」について述べる¹¹。

3.1 プロジェクトの背景

隠岐島前高等学校は、国に働きかけて全国で初めて全日制分校となった県立高校であり、地元負担で校舎を建てるなど、まさに地域の学校と位置づけられてきた¹²。しかし、入学者数は1997年度（平成9年）の77人が、12年後の2008年度には3分の1の28人と激減し、学校自体が統廃合される可能性が出てきた（図1参照）。島根県の高校統廃合基準は、入学者数21人である¹³。

¹¹ 「島前高校魅力化プロジェクト」のHP等を参照。<http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>。

¹² 同校の沿革は次の通り。1955年に島根県立隠岐高校島前分校（定時制）として開校。3年後の1958年に全国初の全日制の分校として改組。1965年に分校ではなく「隠岐島前高校」として独立。2012年度の在籍生徒数は130名（1年57名、2年40名、3年31名）である。

¹³ 21人という数字は、1学年1学級の収容定員35人×(3/5)の値。統廃合基準は、「中山間地域の分校や1学年2学級以下の普通高校については、収容定員または入学定員を1学級あたり35人」とみなし、「在籍生徒数が収容定員の5分の3に満たず、しかも将来にわたって生徒数が増加する見通しがたたないとき」である。（出所）魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会（2008）『平成21年度以降の魅力と活力ある県立高校のあり方について（答申案）』（島根県教育委員会・教育長にあてた答申案），p.10。

島前高校が無くなれば、島内の中学生はほぼ全員が 15 歳で島を離れざるを得ない。本土で子どもを教育させるための費用は、3 年間で一人あたり約 450 万円かかる。教育費負担の加重は、出生率のさらなる低下を招き、同時に早期に島を離れる家族数の増加も予想される。人口減少にますます拍車がかかってしまう。そうした事態は是が非でも回避しなければならないことであった。

一方、島根県の教育委員会は、「今後の高校のあり方や生徒数の確保を含む学校活性化の方策について、各地域においても具体的な議論が望まれる」と地元が主体となって対策を練ることを求めた。これは、『平成 21 年度以降の魅力と活力ある県立高校のあり方について（2008 年 3 月）』¹⁴と題する県教育委員会への答申に盛られた一文であるが、答申はほぼそのまま、県教育委員会の方向性を示すものであった。統廃合の可能性のある学校を抱える地域は、自らその対策を検討すべし、という方針に応えなければならなかった。

こうした背景から、島前高校の統廃合を阻止するため、地元が立ち上がる¹⁵。隠岐の島前三町村と島前高校とが連携して、「隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（魅力化の会）」を設立した。この「魅力化の会」が核となり、島内をはじめ全国からも生徒が集まる魅力と活力ある高校づくりを目指し、各方面からの意見聴衆を踏まえた島前高校の魅力化構想ができた。

3.2 プロジェクトの内容

(1) 「魅力化の会」の提言とその進捗

「魅力化の会」の報告書『島からの提言「隠岐島前高等学校魅力化構想」～島内外から生徒が集まる高校づくりに向けて～』（2009 年 2 月）では、次の 10 項目が提言されている¹⁶。ここでは、提言内容（斜体文字の箇所）とその進捗状況および成果を検討してみよう。

①魅力的なカリキュラム編成

進学コース・地域創造コースの 2 コース（仮称）の設置

¹⁴ 魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会（2008）、同上、p.9。

¹⁵ 2007 年 10 月に、三町村（西ノ島町、海士町、知夫村）教育長協議において、島前高校「魅力化の会」を活用し、三町村連携して存続問題に向かうことを合意。2008 年 3 月 25 日、「魅力化の会総会」を開催し、規約の変更および魅力化に向けた WG 設置を承認。同会の構成メンバーは、島前三町村長・三町村議長・島前高校校長・三中学校長・PTA 会長・家督会（同窓会）会長等で、事務局は島前高校。また、同会の提言書は、隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2009, b）、『島からの提言「隠岐島前高等学校魅力化構想」～島内外から生徒が集まる高校づくりに向けて～』（平成 21 年 2 月）にまとめられた。

¹⁶ 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2009）、前掲書、pp.5-12、および「島前高校魅力化プロジェクト：<http://miryokuka.dozen.ed.jp/>」の HP を参照。HP は平成 2012 年 5 月 14 日に公開。

普通科コース制・総合選択制を導入し、国公立大学への進学に対応できる特進コースと、専門学校や就職など大学進学以外の多様なニーズに対応できる地域創造コースを作る。

一年時に充実したキャリア教育を通して自分の進路を考え、2年時から進路にあわせてコースを選択し、私立文系、国立理系などの種別は自由選択科目で対応できるようにする。

地域創造コースでは、一人ひとりのニーズに合わせたインターンシップ（地元の企業や施設などでの職業体験）や、地域に根ざす人材を育てる地元学、総合力を高める課題解決型学習、地域の人材や資源を活かした実習や演習を行う。またダイビングなどの資格が取れるようにする講座の開設も検討する。その後、島前の地域資源を活かした専攻科、専門学校の設置も検討する。

2コースは「特別進学コース」と「地域創造コース」と名付けられ、英語・数学・国語は1年次より習熟度別に少人数制授業を実施している。こうした工夫が生徒の学力や志望を踏まえた授業展開を可能とし、国立大学や有名私立大学への進学実績も上向いてきた。

また、新設された地域創造コースでは「地域学」や「フードデザイン」など、島前の地域資源を活かしながら、社会に出て必要な力を身につける授業が展開されている。島の文化を継承し、新たな産業を生み出す人材の育成を目指している。

ただし、新しい制度に対して次のような不満を語る生徒もいる。「2年になるとコース分けされるが、それは基本的に成績で分けられる。志を持って地域創造コースに進むと、2年生の英語は中学校の復習。大学に行くためには一人で相当勉強しないと無理だ」と¹⁷。

②教員数の確保

島前高校の生徒の学力層は上位層・下位層と完全に二極化している。以前は数学、英語科を3クラスに分け、学習進度に応じた指導が可能であったが、教員数減のため現在は2クラスに分けて指導している。ただ、下位層の中での学力にも大きな差が見られ、生徒も、教員も学年を3クラスに分割することを望んでいる。また、物理がないため理系進学には不利な状況もある。

「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（標準法）によると、島前高校の教員数は8名程度であるが、県の配慮で5名の加配をもらっている（英・数…少人数加配、国…隠岐加配、体…特体専、商…多様な科目）。

【提案内容】

○離島における標準法の変更

¹⁷ 高校生の話は、島根県県議会議員の三島治氏のブログ『三島おさむの県政つうしん』『島前高校魅力化プロジェクトを巡って（2011年6月20日）』から。

URL: <http://omis24.blog.fc2.com/blog-entry-49.html>

標準法に書かれている教職員定数の変更、もしくは離島枠の設置を県とともに国へ要望していく。具体的には、以下の措置を要望する。1)本土並みの選択科目の開設に必要な教員の配置、2)養護教諭の配置、3)習熟度別指導教員の配置、4)進路指導担当の配置、5)図書館司書の配置、6)実習助手の配置、7)寄宿舎舎監定数の加算。

○ 離島における1クラスの定員数の低減による2クラス化の実現

学力差が非常に大きく、進路希望も多様であるという離島の特殊事情を考慮し、定員数を減らし(20人定員)、2クラスにすることで教員数の確保を図る。

○ 特別非常勤講師制度や特別免許状の付与条件の緩和

英数国を3クラスに分けた際の進度の最も遅いクラスは地元にいる小中学校教職経験者等が特別非常勤講師として対応可能にする。

○ 加配の要望

教員数が少なく厳しい当面は、緊急的な措置として、文科省の事業などを活用し、加配を要望していく。

○ 町村採用の教職員・事務スタッフの配置

町村雇いの事務員を配置し、進路・教務・総務等の教員の負担を軽減する。

上で提案された2)養護教諭、3)習熟度別指導教員、5)図書館司書の配置については、2011年度までに実現され、1)選択科目の開設に必要な教員として物理担当教員が2012年度に加配されることになった。

表1 島前高校の教員数

	2005年度			2008年度			2012年度		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
校長	1		1	1		1	1		1
教頭	1		1	1		1	1		1
英語	3		3	2		2	2		2
数学	3		3	2		2	3		3
国語	3		3	2		2	2		2
理科	2		2	2		2	3		3
地歴公民	2		2	1		1	2		2
保健体育	3		3	2		2	2		2
芸術	1	1	2	0	2	2	0	3	3
家庭	1		1	0	1	1	0	1	1
商業	1		1	1		1	1		1
擁護	0		0	0		0	1		1
小計(校長・教頭除き)	19	1	20	12	3	15	16	4	20
合計(校長・教頭含む)	21	1	22	14	3	17	18	4	22

(資料) 島前高校魅力化プロジェクト HP および島前高等学校説明資料(2012)から作成

2012年度の島前高校の教職員組織は、総勢31名から成る。その構成は、教員が22名、職員9名である。教員22名の内訳は、常勤教員が18名（校長1，教頭1，教諭10，講師5，擁護教諭1），非常勤講師が4名（家庭，音楽，書道，工芸）（表1参照）。職員9名のそれは、県事務職員4名（事務長1，企画員1，校務技術員1，司書1），町職員5名である。

5名の町職員は、高校魅力化プロジェクトの事務局に籍をおき、雇用主は県ではなく海士町である。事務局の代表格である浜板健一氏は島根県の教員（社会教育主事）であるものの、現在は専ら魅力化プロジェクトに専従する。また、ソニーを退職してきた岩本悠氏は、魅力的な地域づくりをライフワークにこの島に移り住んでいる。

③学力向上とキャリア教育の充実

受験をはじめ競争が少ない環境のため、本土に比べ生徒たちは非常にのんびりしている傾向がある。その中で学習意欲を高めるには、早い段階から将来の職業や進路を考え、その夢の実現に向けて学習に取り組んでいけるようにキャリア教育を充実させていく必要もある。

【提案内容】

○ 学習支援コーディネーターや地域の学習ボランティアの活用

放課後・部活後や土日や寮を活用し、個別・少人数への学習支援を行ってもらう。また授業アシスタントとして習熟度の遅い生徒への支援を行ってもらう。

○ キャリアカウンセラーの配置

現在、鳥取県立岩美高等学校、大社高校などの普通高校にキャリアカウンセラーが配置され、生徒の進路指導にあたっている。進路が多岐に渡る島前高校においても、総合的な学習の時間を使ったキャリア教育や、進路指導の支援を行ってもらう要望をする。

2010年6月、公営塾の「隠岐国学習センター」が開所した。これが、一般的な進学塾と異なるのは、島前高校と連携を図りながら生徒の進路実現を支援する点にある。また、この塾は単に教科学習の場というだけでなく、社会に出て必要な力を身につける場でもある。つまり、キャリア教育の柱となる「夢探究」の場である「夢ゼミ」が展開されている。

④ 寮の活用

島前高校には自宅から通学が困難な生徒のために、男女合計56名定員の寄宿舎「鏡浦寮」がある。自習用個室や冷暖房を完備し、立派な施設であるが現在の寮生は島外の生徒4名である。教員数が少ない中で、平日の舎監や休日の日直を教員が担当するため、教員の負担になっている。光熱費・維持費等は県が負担しているが、寮生が少ないため、880万円程度、県としての支出があり、県としても悩みの種である。

【提案内容】

○ 寮の運営を県から町へ管理委託

寮の管理体制を変え、教員の舎監や日直勤務がなくし負担を軽減する。

○ 一定期間入寮し、寮での学習・生活習慣の確立

寮内の学習環境を整え、高校入学時をはじめ3年間のある一定期間は島内在住の生徒も寮に入り、しっかりとした勉強の仕方・家庭学習の方法、学習習慣、生活習慣を身に付ける。

○ 寮を活用し多様な交流の機会の提供

保護者や地域の方、または島前を訪れた島外の有識者や学生が講師となり、社会や自分自身の生き方や進路について考える勉強会や座談会、個別相談会などを寮で適宜開催する。また、長期休暇期間には島外からの部活やスポーツ合宿を誘致し、島外に遠征しなくても合同練習や練習試合を行えるようにする。

「鏡浦寮」の収容定員は56名（男子24名、女子32名）であり、実際に入寮している生徒数は44名（男子24名、女子20名）である（2012年度現在）¹⁸。冷暖房が完備され、個別学習室や静養室がある。舎室は4人部屋。食事は三食すべて、炊事員の手作りによる。午後8:30～10:20が全体の学習時間として定められており、その他の時間は個人の自由に委ねられる。

島前地域外から入寮する生徒を対象に、町村は①寮生活費および②里帰り交通費に対する補助制度を用意した¹⁹。ただし、適用条件は、学習、部活動、地域活動などいずれかの活動に熱意・意欲があり、町がそうと認めた生徒である。①寮生活に関わる費用は、毎月1人約40,000円（宿泊費12,000円、食費28,000円）だが、その半額の20,000円を町村が補助する（入寮時に支払う入寮料10,000円は対象外）。②里帰り交通費については、30,000円を上限として、要した交通費の半額を年3回まで補助している。

寮で生活している生徒は規律正しく生活し、学習習慣も身につけており寮生活の成果が見られる、という評価を得ている。

⑤交流の促進

保育園のときからずっと固定化された人間関係で育ってきているため、島前の生徒達には新たな人間関係を構築する力をつける機会が少ない。また離島であるため多様な価値観の人たちとの交流の機会も限られているため、異なる考え方や異文化に触れることも少ない。

【提案内容】

○ 海外や都市部との交流や留学生の受け入れを行う

○ 海外や都市部への留学支援体制を作る

¹⁸ 島前高等学校（2012，b），「隠岐島前高等学校 学校説明資料（平成24年度）」。

www.dozen.ed.jp/news/uploads/2012/05/22/H24_学校説明資料.doc

¹⁹ 島前高等学校（2012，b），前掲書類と同じ。

国内外の姉妹校提携や、留学先の斡旋や、基金を募って一年以内の留学に対する経済的支援を行うなど

2010 年度からスタートした全国から生徒を受け入れる留学制度は、初年度に 8 名、2 年度目 13 人、3 年度目（2012 年度）23 名がその対象となった。遠くは関東地方から入学し、寮生活を送っている。大阪府出身の生徒は「自立した生活がしたくて」、東京都出身の生徒は「人との関わりに力を入れる部活動がしたくて」、この島に来たという²⁰。

⑥島外へのPR活動の充実

島前 3 町村の中学生数は今後減少し続け、平成 30 年には 40 名を切ることが予想される。そのため、3 町村の中学生が現在と同じ割合で入学してきたとしても、高校への入学者数は減少し続ける。

現在（2010 年）、島前高校には島外から 3 名の生徒が入学しており、学習や部活動に意欲的な取組が見られ、島内の生徒にも良い刺激を与えている。

生徒数を確保し学校の活性化を図るという観点に加え、島前の生徒に新たな人間関係や刺激を与えるも意味も含めて、今後は島外からも意欲の高い生徒を積極的に受け入れていく必要がある。

【提案内容】

- 島外に対して PR するメディアを充実させていく。

情報が更新される HP や、高校の様子がわかる動画（プロモーションビデオや映画…）の製作など

- 島外への PR マンの活用

OBOG のネットワークを活用し島外へ広報をしていく。また、都市部の塾や私立中学校などを通し PR し、生徒を呼ぶ。

島外向けの PR は、積極手にインターネットを活用するほか、島外での説明会を複数回実施してきた。2009 年度～2010 年度の学外説明会の実績は表 2 に示される。

⑦島内へのPR活動の充実

島前高校では、学校説明会・校報等で島前 3 町村の中学生に向けて高校の様子を知らせてきた。しかし、ここ数年の急激な少子化により、島内の中学 3 年生の入学率は変わらないが入学者数は激減している。

中学生にとったアンケートや、保護者などへの聞き取りを通じて、島前高校は「退学者が多い」など現実と違った認識が持たれていたり、英語・数学などは習熟度でクラスを分けて指導していることが知られていなかったり、取り組みや魅力が十分に伝わっていないことがわかった。また生徒保護者の間に、「島前高校はなくなるのでは」という不安の声が出ている。

²⁰ 島根県の HP、「島根県：極上の島留学」。www.pref.shimane.lg.jp

【提案内容】

- 島内で、魅力化の進行状況を随時知らせていく
校報, HP, 町村報, 町村内放送の活用・・・
- 中高連携の推進
部活の合同練習, 中学でのレスリング出前授業, 中学校 ALT の活用など。中学教員にも PR する
- 中学生の島前高校への体験入学
授業, 寮での宿泊・・・
- 町村の観光 PR や高校の PR を高校生がする
- 制服を変える (高校が変わろうとしているシンボルとして)

実際とかけ離れた噂や評判が平然と流布されるのは個人や個々の家庭に留まらず、学校も同じである。島前高校についても地元の中学生は実態とは異なるイメージを抱いていた。その誤解を解き、さらに島前高校がいかに魅力的であるかを知って貰うために、地元の 3 中学に赴いて説明会を開催している。そうした島内への PR 活動の実績は表 3 に示される。

表 2 島外への PR 活動

日付	内容	参加者等
2009年度		
11月3日	東京イベント会場にて高校魅力化に関する意見交換会	事務局
3月26日～30日	ヒツナギツアー	高校生スタッフ、推進協議会
2010年度		
7月16日	島留学説明会(仙台)	事務局
7月18日	島留学説明会(広島)	事務局
7月20日	島留学説明会(岡山)	事務局
7月21日	島留学説明会(米子)	事務局
7月28日	島留学説明会(東京)	事務局
7月29日	島留学説明会(大阪)	事務局
7月30日	島留学説明会(名古屋)	事務局
8月6日	島留学説明会(福岡)	事務局
8月21日～24日	レスリングフェスティバル開催	東京AACCほか
10月3日	島留学説明会(大阪UIターンフェア)	事務局
10月12日～17日	レスリング推薦入学説明(県内中学校)	レスリング部顧問、事務局
10月30日	島留学説明会(東京UIターンフェア)	事務局
2月27日	教育シンポジウム(松江)	事務局

(資料) 島前高校魅力化プロジェクト HP

(注) 上の資料から島外での PR 活動に関連する事項を抽出して作成。

表 3 島内への PR 活動

日付	内容	参加者等
2009年度		
10月20日	カリキュラム説明会(海士中学校)	高校校長、事務局
10月22日	カリキュラム説明会(西ノ島中学校)	高校校長、事務局
11月19日	カリキュラム説明会(知夫中学校)	高校校長、事務局
2010年度		
5月5日	隠岐國学習センター保護者説明会(海士町)	学習センター、事務局
5月7日	隠岐國学習センター保護者説明会(西ノ島町)	学習センター、事務局
5月14日	隠岐國学習センター保護者説明会(知夫村)	学習センター、事務局
8月20日	オープンスクール開催	8組21名参加
11月16日	島前高校見学会開催	島前三中学3年生
2月26日	島前内小・中・高生対象バレーボール教室開催	

(資料) 島前高校魅力化プロジェクト HP

(注) 上の資料から島内での PR 活動に関連する事項を抽出して作成。

⑧部活動の充実

島前高校では、部活動の入部率が95%を超え、多くの生徒が部活動に精力的に活動に取り組んでいる。特にレスリング部は県の強化指定校にもなっており、今年(2008年)で14年連続のインターハイ出場を成し遂げた。また、テニス部も県総体では県の強豪校と互角に戦い、地力をつけてきた。ただ、離島であるため、対外試合が頻繁に出来ず、試合経験不足が以前からの課題であった。

離島の高校であるにも関わらず、ヨットなど海を活かした活動が高校にはない。

【提案内容】

- 活動を二系統にする
 - o 全国を目指す(レスリング、ソフトテニス、バレー…)
 - o 総合型(季節に応じてマリンスポーツや文化系活動もできるように…)
- 遠征費の補助をする
 - o 外部指導者の遠征時の費用も出るようにする
- 外部指導者を活用する

島前高校のレスリングは、2012年度には島根県の高校総体で団体優勝し、全国高校総体に18年連続24回目の出場を果たすほどの強豪校である。同年度には、高校魅力化の一環としてレスリング指導者を招聘している。同様に男子ソフトテニス部も全国レベルのトップアスリートを排出している。

また、ひと際ユニークな部活動として「地域国際交流部『ヒトツナギ』」がある。この部は、島の魅力を島内外に知らしめ、同時に人的交流を深める活動を行っている。2009年度

の『観光甲子園』²¹では、当該部が企画運営する「ヒトツナギツアー」がグランプリ（文部科学大臣賞）を受賞した。ヒトツナギツアーの第2回目は、2011年8月7日～11日に催され、全国の高校生・中学生の14名の参加を得て実施された。主催した生徒の一人は、その時の様子を次のように報告する。

「島の魅力である“人”を感じてもらうため、『歓芸会』や『指令』、ホームステイなどを実施し、4日目にはお世話になった方々への感謝の気持ちを伝える『だんだんパーティー』²²を開きました。初めはぎこちなかった参加者も次第に打ち解け、強いつながりができていきました。『またヒトツナギに参加したい』、『島の人の温かさと愛をたくさんもらった』といった嬉しい感想をもらいました」²³と。

⑨地域との連携・地域人材の活用

地区の座談会の中で島前高校魅力化の話が出た際に、「自分にもできることがあれば協力したい」という声や「小学生の子どもがいるので、島前高の問題には非常に関心がある。自分達も話し合いに参加することはできないか」という声は出ているが、実際にそうした地域の人たちが参加したり、島前高校に協力できたりするような糸口がない。

島前の小中学校では総合や社会科の中で、地域の人たちに来てもらったり、地域に出て体験、研究したりするような活動が多く取り入れられている。

【提案内容】

- 島前高校応援団を作る
 - 例えば高校魅力化の会の賛助会員のような募集をかける。会費や「自分が高校にできること」を登録してもらい、高校と関わりが持てる機会をつくる。
- 地域や島外の人材を活用する
 - 入学時に保護者が登録する人材バンク
 - 高校から必要な人材を発信する
- 総合的な学習の時間や部活動等で地域の伝統芸能の学習や郷土研究をする（神楽、民謡など）

⑩保護者の負担軽減

²¹ 観光甲子園とは、「全国高校生観光プランコンテスト」のこと。高校生が主役となって地域をアピールし、実際に商品化できる地域観光プランを競い合う。『観光甲子園』大会組織委員会が主催し、神戸夙川学院大学（観光文化学部）が共催。第1回は2009年度に開催され、2012年度は第4回目。www.kobesyukugawa.ac.jp/kanko-koshien/

²² 「だんだん」は「ありがとう」を意味する言葉。

²³ 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会、(2011),『島前高校魅力化通信』(2011年12月15日発行)。

島前高校には学生食堂がないため、生徒の多くは昼食時には弁当を食べている。弁当がない生徒は購買で菓子パンを買って食べている。

海士の生徒に比較して西ノ島・知夫の生徒は、内航船を利用しているため家庭を出る時刻が早く、保護者（生徒）が弁当を作る負担が大きい。また交通費の負担も多くなっている。

中学、高校の保護者からの高校魅力化の要望アンケート結果では給食を求める声が学力、部活の充実に次いで多かった。（一方で「全員を給食にするのはやめてほしい」という声もあった）

【提案内容】

○ 昼食の弁当サービスを行う（希望者）

○ 西ノ島・知夫の生徒は、通学に際して内航船を無料とする

昼食の弁当サービスは 2009 年度から、内航船の無料化は 2012 年度から実施に至った。2012 年度に内航船を利用している生徒 44 名の定期代総額は 217.8 万円であり、これを 100%無料化するために、国が 80%、県が 10%、町村が 10%を負担することになった。さらに、町村分の負担額 217,800 円については、海士町と西ノ島町が各 37%（80,586 円）、知夫村が 26%（56,268 円）を拠出している（表 4 参照）。

表 4 内航船無料化に伴う町村負担額概算（単位：円）

町村名	定期単価	月数	生徒数	金額
計			44	2,178,000
西ノ島町	4,500	11	34	1,683,000
知夫村	4,500	11	10	495,000

町村名	負担率	負担金増加額	実質負担金 増加額（10%）
計	100%	2,178,000	217,800
海士町	37%	805,860	80,586
西ノ島町	37%	805,860	80,586
知夫村	26%	566,280	56,268

（注）負担額の配分は、特別交付税：80%、県交付金：10%、町村負担：10%。

（資料）島前高校魅力化プロジェクト HP

(2)公立塾「隠岐國学習センター」

島前高校の魅力化と軌を一にして、公営の学習塾が設置された。それが「隠岐國学習センター」であり、2010 年 6 月に開所している（開所式は同年 7 月 6 日）。この学習塾が本土の進学塾と異なるのは、第一に公営であること、第二に高校と密接な連携の基に生徒の進路実現を支援していること、である。

とりわけ、この塾のユニークな活動は主に 2～3 年生を対象に実施している「夢ゼミ」という授業である。そこでは大学のゼミ形式を用いて、生徒は自らの「夢」をプレゼンし、それに対して同級生や先輩・大人・地域の社会人有志がアドバイスをを行う。その議論を踏まえて宿題が出され、翌週にその成果を再びプレゼンをする。ここは夢や志を実現するための訓練の場であり、社会人基礎力（コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力）を養成する場として位置付けられる。

現在、島前高校の全校生徒の約 3 分の 1 がこの塾に通い、夜 6 時から 10 時まで学んでいる。高校 2 年生には内発的な学習意欲を喚起し、また、高校 3 年生には推薦・AO 入試への対策、センター試験受験者は夜 11 時まで残って勉強する姿も見られる。

「隠岐国学習センター」のスタッフとして活躍する 2 名を紹介しておこう。一人は藤岡慎二氏。同氏は慶應義塾大学の大学院修士課程を修了し、大手大学受験予備校やハーバード大学進学塾「Route Harvard」などで 14 年の指導歴を持つ。教科指導以外にも学習意欲向上、推薦・AO 入試対策なども担当している。もう一人は豊田庄吾氏。広島大学を卒業後、リクルートを経て（株）ウィル・シードにて学校教育部門を担当してきた。社会人基礎力や「生きる力」、「起業家教育」に関する特別授業を 7,000 人の生徒に実施してきた経歴を持っている。

3.3 プロジェクトの成果と評価

(1) 成果

島根県では、県内の多くの高校のクラス数が減少傾向を示しているが、県教育委員会は島前高校の 2012 年度（平成 24 年度）の入学定員を 2 クラス 80 名とすることを決めた²⁴。入学定員が 1 クラスとなった 2006 年度（平成 18 年度）から、実に 7 年ぶりの 2 クラス制への復帰である。2012 年度の実際の入学者数は 59 名であったものの、東京や大阪など島前地域外の出身者が 23 名を数える。入学者数が 1 学年 28 名まで落ち込んだ 2008 年度から見れば、見事な V 字回復である。

また、大学への進学実績も目を見張る（表 5 参照）。国公立大学の合格者数についてみれば、2011 年度は伸び悩んだものの、2007 年度の 1 名が 2010 年度には 7 名へと急増している。受験の試験区分も一般学力試験に頼ることなく、推薦や AO 入試を利用する傾向も顕著である。推薦や AO 入試は、高校時代の学業成績だけでなく部活動などの実績や人物評価を主眼とする入学者選抜の方法である。そのため、「夢ゼミ」や地域活性化の活動に積極的に参加し、課題の発見や解決の訓練を経て社会人基礎力を身に付けた生徒にとっては、これらの入試方法は好都合である。

²⁴ 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（2011）、『島前高校魅力化通信』（平成 23 年 12 月 15 日発行）。2013 年度についても、入学定員は 2 クラス 80 人としている。

表 5 大学合格者数実績

年度	卒業時期	国公立4年制	私立4年制
2007年度	(平成20年3月卒業)	38名中 1名	
2008年度	(平成21年3月卒業)	28名中 3名	
2009年度	(平成22年3月卒業)	31名中 4名	
2010年度	(平成23年3月卒業)	26名中 7名	11名
2011年度	(平成24年3月卒業)	33名中 4名	9名

(資料)「島前高校魅力化通信」,「隠岐島前高校説明資料(平成24年度)」などから作成

(2) 課題

島前高校魅力化プロジェクト事務局は、今後の課題として次の2点をあげる²⁵。それらは、①教職員数の確保(標準法の改正)、②学校と地域との持続可能な連携体制の整備、である。

①教職員数の確保(標準法の改正)

同事務局は、現在の法律が定める教員数では、中山間僻地や離島の小規模校における教育の機会均等が実現されず、法改正の必要性を訴えている。教員数の算定は、1961年(昭和36年)に制定された「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」(以下標準法)を根拠とし、収容定員(学級数・生徒数)に応じて全国一律の基準が用いられる。この基準に基づけば、島前高校のような小規模校の教員数は8名と算定され、それでは学校運営が不可能なため、県からの加配と町村からの応援職員に依存しているのが現状だ。

しかし、憲法が保障する国民が等しく教育を受ける機会、義務教育を念頭においており、高校は法的に義務教育課程ではない。また、教育の機会均等は最低限の教育機会を保障するものであり、選択肢の多さを定めているわけではない。そのため、これを根拠に法改正を求めることは難しいだろう。また、国や地方自治体の財源不足、自由競争を旨とする規制緩和策が政策の潮流となっている現状では、人口が少ない中山間地に公的資金の負担増をもたらす法改正に積極的に取り組む政治家も少ない。

ただし、民主党政権が実施した高校無償化は、高校進学率が100%近い現状を踏まえ、高校教育は既に義務教育相当だと認識されたものと捉えることができる。そうした認識がさらに一般化すれば、法改正の要求は理が適うものになるだろう。

②学校と地域との持続可能な連携体制の整備

どのような組織でも、改革や施策の遂行を中長期的に継続することは難しい。熱い情熱を持った初代の改革者とその強力な支援者が旗を振っている間は良いが、リーダーが二代

²⁵ 島前高校魅力化プロジェクト HP : <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>

目・三代目になると勢いは弱まり、危機感の認識も鈍化する。とりわけ、島前高校のような県立高校では、管理職は2年毎に変わるし教員も異動があり、改革の継続は難しくなる

そのため、島前高校魅力化プロジェクト事務局は、地域と連携した学校経営が持続可能となる仕組みづくりが不可欠としている。具体的な提案は、①学校運営協議会の設置（地域が学校経営に関与する制度）、②管理職の公募・推薦制度の活用（一定期間この地域この学校で取り組む意志を持つ管理職の採用）などである。

島前高校魅力化プロジェクト事務局は、町村の予算を用いた有期の嘱託職員によって構成される。彼らは、この島を愛し、まち興しと高校の魅力化に熱い情熱を傾ける。地域住民も彼らを他所者として扱うのではなく、改革改善の知恵袋として積極的に受け入れ期待をかけている。現在は、島前地域全体がまち興し・人材育成の大きなうねりに覆われている状況だ。

しかし、彼らが嘱託の任期を終えて事務局から離れていった後が問題である。新たな制度を用意しても、時間経過とともに制度は疲労し形骸化していく。この改革が継続されるためには、当該地域を愛し地域を魅力的にしていく企画力と実行力そして情熱を携えた次の世代が不可欠となる。まさに「ひとづくり」の成果が、これから問われようとしているのである。

4. おわりに

本稿は、海士町および島前高校のひとづくりに注目し、そこで繰り広げられる施策の数々を検討してきた。

一般に、過疎対策や地域振興のためには、雇用確保を重視した産業誘致を優先する施策が多い。しかし、隠岐島前地域で展開されるのは、それと並行して「ひとづくり」、人材づくりである。そうさせているのは、子育て世代の島外流出を食い止め、逆に子連れ家族のIターン・Uターンを呼び込むためには、教育も本土並みかそれ以上でなければならないという思いである。「子育て島」としての教育ブランドを築きたい、と言うのは島前高校魅力化プロジェクトの事務局メンバーだ。

「地域総がかりの教育」を展開するこの地域での試みが、さらなる飛躍と成果をあげることを期待したい。また今後は、全国から注目を集める今回の改革がいかに次世代に継続されていくのかという点についても注視していこうと思う。

参考文献

- 海士町（2009, a）『第四次 海士町総合振興計画：島の幸福論—海士ならではの笑顔の追求—』、海士町。
- （2009, b）『第四次 海士町総合振興計画 別冊 2009-2018：海士町をつくる24の提案』海士町。
- （2009, c）、News Release, 2009年8月18日。

島前高等学校 (2012, a), 『島前高校だより』, 島前高等学校, 第 191 号 (2012 年 4 月 30 日).

—— (2012, b), 「隠岐島前高等学校 学校説明資料 (平成 24 年度)」, 島前高等学校.
魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会, (2008), 『平成 21 年度以降の魅力と活力ある
県立高校のあり方について (答申案)』, 島根県教育委員会.

隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会, (2009), 『島からの提言「隠岐島前高等学校
魅力化構想」～島内外から生徒が集まる高校づくりに向けて～』, 魅力化の会, 平成 21
年 2 月.

—— (2011), 『島前高校魅力化通信』, 魅力化の会, 2011 年 12 月 15 日発行.

BEAT セミナー (2012), 「ソーシャルラーニングとこれからの人材」

http://www.beatiii.jp/seminar/048_3.html

島前高校魅力化プロジェクト HP : <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>

三島治氏ブログ『三島おさむの県政つうしん』, 「島前高校魅力化プロジェクトを巡って
(2011 年 6 月 20 日の記)」. <http://omis24.blog.fc2.com/blog-entry-49.html>

島根県 HP, 「島根県：極上の島留学」. www.pref.shimane.lg.jp

観光甲子園 HP, www.kobesyukugawa.ac.jp/kanko-koshien/

隠岐國海士町のものづくり

児島完二

目次

1. はじめに
2. 海士町の情報発信拠点
3. 岩ガキと製塩工場
4. CAS への投資
5. 隠岐牛のブランド化
6. おわりに

1. はじめに

本節では、海士町の「ものづくり」について述べる。人口が 2,400 人あまりの離島には、労働力だけでなく、地場産業となる経済資源も乏しい。

町の経済データを見ると次のようである。産業構造としては、第 1 次に従事する人口割合が 17.6% (21.1)，第 2 次が 20.1% (20.5)，第 3 次が 62.2% (58.3)¹となっている。第一次産業では 99 名の漁業が最も多い。第 2 次産業では建設業が 191 人で、第 3 次産業ではサービス業の 375 人が多くなっている。また、2010 年（平成 22 年）のデータで見ると町の歳入は 53 億 7,571 万円である。その内訳で最大の項目は、地方交付税が 23 億 197 万円で 42.8%を占める。一方、地方税による収入は 2 億円にも満たず、3.6%である。同じ島根県のデータで、県庁所在地の松江市を見ると、地方交付税の割合は 22.1%で、地方税収入は 25.0%の構成比となる。以上のように町は経済的に自立できるだけの状況ではない。

しかし、「ひとづくり」の節でも触れられているように人口減少が進み、町の存続自体が危うくなっている。無人島になる可能性も高いので、2004 年（平成 16 年）に「自立促進プラン」を策定した。大胆な行財政改革を断行し、コストカットを図ると同時に産業振興を実施した。島の人口が少ないので内需でなく外需に活路を見出す、すなわち「地産地消」でなく、「地産地商」を目指すという方針を打ち出す。その担当として町は地産地商課を設けて、課内に地産係、地商係、特産係と置いている。生産から販売、ブランド化までを支援して、外から金を稼ぐための部署である。

乏しい地域資源であるが、これらをフル活用して産業振興を進めている。町として積極的に関わり、地域ブランドを発見・育成する。産業振興を進めるため「株式会社ふるさと海士」を 2005 年（平成 17 年）に立ち上げる。「島まるごと」ブランド化を実践しており、以下ではその取り組み事例の一部を見てみる。

¹ データは平成 17 年度国勢調査、括弧内は平成 12 年。

2. 海士町の情報発信拠点

海士町は中ノ島の全体がひとつの行政地域となっており，ここへの玄関口，観光拠点は菱浦港である。このフェリー乗り場は，隠岐の島町にある西郷港とは実に対照的である。西郷港の建物はさながら空港を思わせる作りであり，広い空間を持った施設である。しかし，フェリー発着場の周辺の商店街には典型的な地方経済の疲弊・衰退が見られる。その町並みから，かつては賑やかであった様子が偲ばれる。



写真1 西郷港ターミナル（筆者撮影）

写真2 菱浦港（隠岐汽船サイトより引用）

他方，菱浦港のフェリー発着場は，「承久海道キンニャモニャセンター」と呼ばれる総合施設にある。木造建築の施設の1階には，切符売場や特産物の販売店舗だけでなく，町役場の部署も入居している。2階には，レストラン（船渡来流亭）やフェリーの待合室・乗船場がある。フェリーの発着時間以外にもここには人の気配が感じられる。

建物の周辺には駐車場が整備されており，近くには隠岐牛を提供するレストラン²や町の体験交流施設がある。町役場が整備した関連施設には木造建築が多く，統一感がとれているのが特徴的である。また，島にある唯一の観光ホテルや島前高校もここから近い。

このように菱浦港では，株式会社ふるさと海士が運営する「キンニャモニャセンター」が島に出入りする人たちをもてなす交流拠点になっている。また，町の特産品などを扱うことから情報発信基地の役割も担っている。

² 隠岐牛の出荷量が少ないために，市場に出回ることがない。海士町に来て名産品が食せないのは観光業として困るということから，町内の1店で提供されている。

3. 岩ガキと製塩工場

保々見湾には、町が投資した工場が点在する。そのひとつが岩ガキ工場である。海士岩ガキ生産株式会社（岩ガキ共同作業施設）の事業費は 7,000 万円で 60%が国庫からの補助金である。町費からは 2,800 万円を捻出している。



写真 3 保々見湾の岩ガキ養殖場（筆者撮影）



写真 4 岩ガキ工場での水揚げ（筆者撮影）

湾の養殖場（写真 3）から岩ガキが水揚げされる（写真 4）と直ちに工場へ運ばれ、加工される。視察がちょうど出荷時期であったので、その作業を見ることができた。工場では貝殻の付着物を取り除き、商品として出荷できるよう加工される。この岩ガキは「春香（はるか）」という商品名で出荷される。

通常のカキの旬は冬であるが、岩ガキの出荷は3月～5月となる。消費者は夏にカキを食べないという先入観があるので、当初は販売が厳しかったという。販売促進を継続し、東京のオイスターバーなどでも扱ってもらうことから、徐々に売上が伸びていった。

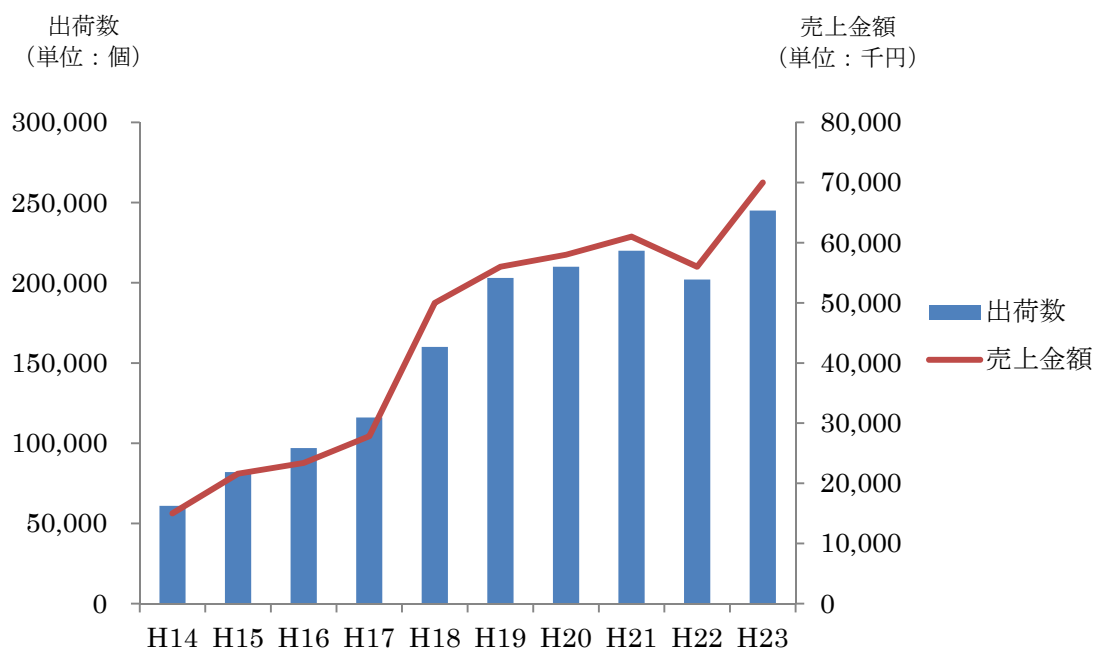


図1 岩ガキの出荷数と売上額

上のグラフは、岩ガキの出荷数と売上金額を示したものである。このグラフから事業は順調に進捗しているようである。そこに至るプロセスには、専門家を招いて技術指導を受けながら良質な岩ガキの生産への努力がある。ブランド化の次は、安定供給が重要であるので、順次、養殖場を拡大しているそうである。

岩ガキ工場の隣には、製塩工場がある。株式会社ふるさと海士の「海士御塩司所（あまおんしおつかさどころ）」である。海士町の資料³によれば、この施設は「地域資源を有効活用し、高付加価値商品を産み出し、収益確保と就業機会の創出を図る。また、塩づくりの体験学習施設として活用し、都市との交流を図ってゆく」ことが整備の目的とされる。写真からも分かるように、木造の綺麗な建物であり、ここでも島の建物の素材には木に拘っていることがわかる。木材であれば、地元の建築業者へ仕事が回るからであるという。つまり、鉄筋コンクリートの建物であれば、島以外の業者が関わる割合が増えてしまう。そうではなく、できるだけ地元の仕事を生み出すことを念頭に置いている。さらに、木の廃材もさまざまな形で利用されており、塩工場で利用する燃料には、島の廃材を充てるなどの徹底ぶりである。

³ 海士町（2007）。



写真5 「海士御塩司所」(筆者撮影)

製塩工場を発足した理由は、海士町では海産物を都へ献上してきた古くからの伝統である。進物の保存用として塩を利用していたこともあり、このストーリーから「海士乃塩」と命名して付加価値の高い商品として生産・販売する。生産工程は、保々見湾沖からくみ上げた海水を、薪をくべて釜で煮詰める。次に、脱水槽でにがりと塩とに分けてから、2日間ほど天日干しを行なう。最後に異物を取り除いて、「海士乃塩」にする。以上の全工程は伝統的な手法なので、手づくりによるものである。



写真6 濃縮濾過棟：塩乾燥の薪が用意される。(筆者撮影)



写真7 天日干しされている塩（筆者撮影）

以下のグラフは「海士乃塩」の販売実績で、2年目から1億円辺りで横ばいとなっている。その理由は特産品としての塩は他の地域にも多くのブランドがあり、競合関係になっているからである。そこで、今はこの塩を使った新たな商品（梅干し）の開発と販売を促進している。

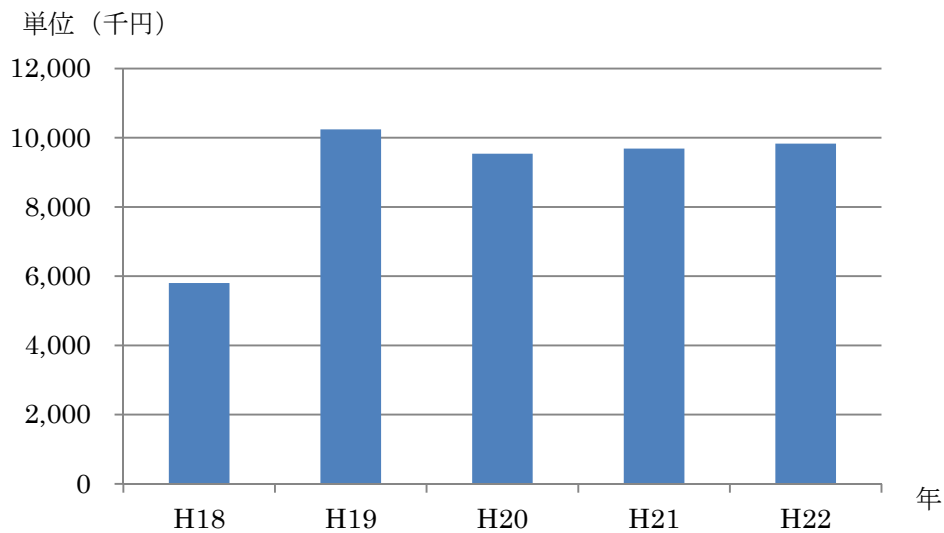


図2 天然塩の販売実績

4. CAS への投資

CAS（Cell Alive System）は、細胞組織を壊さずに冷凍する技術であり、長期間に渡って鮮度を維持できる。解凍しても味が落ちることがないので、鮮度が重要な食品でも遠距離の消費地まで運ぶことができる。全国の自治体の中でも、海士町は先駆けてこれを導入

した。旧フェリー発着場に作った CAS 凍結センターは CAS 事業の中核をなす。総事業費用は 4 億円を上回り、冷凍設備の工事費だけで 1.9 億円近くかかっている。設立にあたっては半額を町費で賄っており、町の財政規模からすれば一大事業である。厳しい財政状況にあっても、町のコストを削減するだけでなく、将来の事業への投資を実施する。これは優れた企業の経営者と同じような判断であり、経営という視点を持った自治体でなければならない難事業である。

センターの運営は第 3 セクターの「ふるさと海士」が担う。近海で獲れる「白いか」（剣先イカ）の加工などを行う。第一次製品の付加価値を高め、地元の雇用を産み出す重要な施設である。ここではパートの主婦を雇い、水揚げされた白いかを加工処理し、冷凍作業をする。豊漁の時に冷凍加工しておき、不漁の際には、これらを出荷して安定収入につなげる。

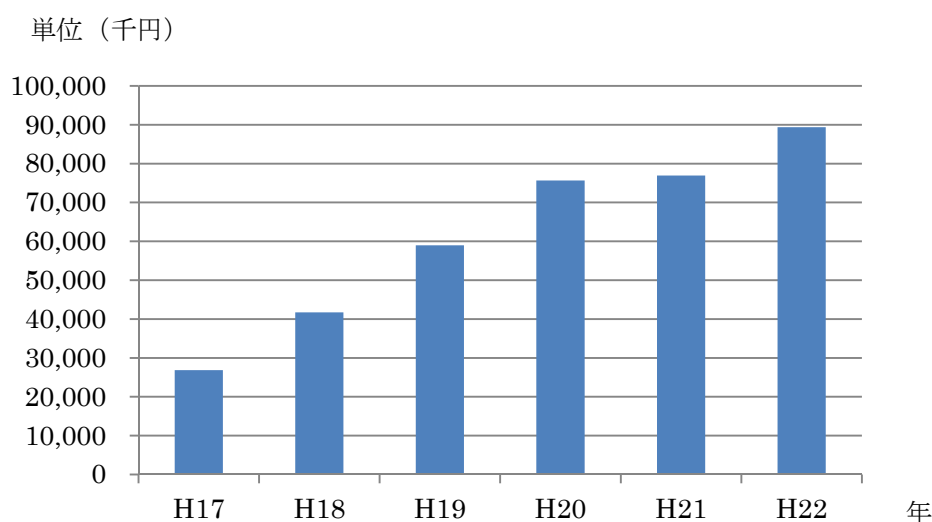


図 3 CAS 凍結商品の販売実績

上図のように販売額は順調に伸びており、年商 1 億円へ近づきつつある。大きな投資のリターンとしては、販路の開拓が求められる。販売先としては、外食チェーン、スーパーマーケット、百貨店、通信販売などである。

5. 隠岐牛のブランド化

民間企業によるブランドづくりとしては、隠岐牛がある。有限会社隠岐潮風ファームでは、隠岐牛の放牧が行われている。現場での説明では、牛を厩舎へ入れる必要があるのは受精とお産ぐらいということで、まさに放牧である。海からの潮風が牧草を育て、その草にはミネラル分が豊富に含まれている。牛は栄養価の高い餌を食べ、急勾配の放牧場を歩き回ることから足腰が強くなり、しっかりとした肉牛へと育つ。放牧であるため、時に牛

が崖から転落する事故も発生するという。実際の視察時にも、かなり急な坂の途中に牛がいるのを目撃したので、そのような事故が起こることは頷ける。



写真 8 隠岐牛の放牧（筆者撮影）

離島では港湾整備や農業道路などのインフラ整備に建設業者が携わっていた。これまで公共事業に依存していた建設業は、国の公共事業費の削減によって苦しい経営を強いられている。とりわけ、地場産業が少ない地方経済においては影響が大きい。海士町の建設業の飯古建設は、畜産業への進出を企図した。当時は、農業に関する規制が厳しかったので、町が「構造改革特区」として「潮風認定特区」を申請した。これが認定されたのを契機に農業へ参入することになる。工事現場で活躍したフォークリフトなどを利用して、放牧地の整備・運営をすることができる。このように業種の転換が行われた事例は、今後の島の自立には大きな強みである。

とはいえども、新しい事業への参入には大きなリスクを伴う。素牛の購入ひとつとっても大きな資金が必要となる。そこで、外部資金の獲得を目指す。海士町の資料によれば、施設整備のために多くの補助金を得ている。「企業参入促進モデル事業（H15）」、「がんばる島根農林総合事業（H16）」、「環境にやさしい農業条件事業（H16）」、「たち上がる産地育成支援事業（H17）」で、合せて県から約 8,000 万円の補助金を受けている。補助金を与える側としても、財政的にかなり厳しいので、確かな実績としつかりとした計画を要求する。それだけに、獲得には事業者と町がタッグを組まないと成功するものではない。海士町のこれまでの取組実績と事業計画に大きな期待と見込みがあるだけに、事業への補助がされるものと推察される。

育牛の次は、販売である。市場への運送コストを考えると、通常は島に最も近い島根県での販路獲得を目指すところであるが、あえて東京へ挑戦する。東京では熾烈な競争があ

るが、ここで評価を得れば情報発信力は極めて高い。また、消費地としての大きさは言うまでもない。東京市場までの運賃を入れるとブランド牛なみの価格（1kg あたり 2,500 円以上）でなければならない。高い目標を持って育てあげた隠岐牛は、A5 ランクの肉牛で取引された。これでビジネスとして、ひとつの成功を勝ち得た。

次の問題は、生産量の維持である。月に一定量が出荷できないと、市場での信頼を得られない。その後のデータを見ると、月 10 頭以上の出荷体制を維持できている。



写真 9 湾の埋め立て地：米作と牧草地（筆者撮影）

6. おわりに

今後の具体的な施策に期待することは、ブランド品数を増やすことである。これまで成功してきたさざえカレーや塩だけでは、やはり限界がある。これまでに取り上げた商品以外にも、水産物としてなまこや農産物として「ふく木茶」の加工販売が行われている。そこで、これからは複合的な商品の開発が進むと思われる。塩と梅で梅干し、隠岐牛とカレーで牛カレーというような、派生商品に期待できる。原材料が地元にあるので、加工食品として付加価値も高い製品が生まれるだろう。

岩ガキの他にもなまこ工場での作業場を見学させてもらったが、いずれも手作業で大変な労働である。外貨獲得のために作り出した新たな仕事であるが、どれも島の自然と向き合った現場の作業であり、容易な仕事ではない。都会での工場とは全く様相は異なる。

2002 年（平成 14 年）3 月にキンニャモニャセンターがオープンし、3 月 19 日には 10 周年イベントが催された。帰りのフェリーを待つ間、偶然にもキンニャモニャセンターで

「10 周年祭り」を見る機会を得た。多くの町民がイベントに参加するために菱浦港に集まっていた。露店が並び、食べ物が飛ぶように売れている。また、センター内には特設ステージが用意され、園児たちによる出し物を親族や近所の方々が楽しそうに見物している。もちろん町長の姿もあり、自分の孫を見るような暖かい視線を送っていたのが、印象的である。イベントで町長が多くの住民に声をかけて、楽しそうに談笑する光景は、島全体が大きな家族であるように思わせるに十分であった。多くの資料に記載されている通り、人のつながりが織りなす魅力ある島である。

本節のおわりに、海士町の情報発信について述べておきたい。海士町は「儲かる自治体」として TBS の「がちりマンデー！」で紹介される（2012.7.8 オンエア）など、テレビや雑誌などのメディアからの取材も少なくない。このようなパブリシティに加えて、恒常的に情報発信ができる環境が整備されつつある。

観光協会が Facebook に参加したのが 2011 年（平成 23 年）3 月 23 日で、町が参加したのは翌年の 1 月 10 日である。この公式ページには島の情報が逐次、ポストされている。自然豊かな写真から生き生きした島の情景が伝わってくる。一度、島を訪れたことのある人ならば、すぐに思い出せる写真や記事ばかりである。島では人々との交流を重視しているが、ソーシャル・ネットワークの普及により、活気に満ちた島は都会の人の目にもとまる機会がかなり増したと思われる。一般的に SNS を利用すれば、情報交換はスムーズになるように考えられがちであるが、実はそうでない。発信する側が、魅力ある記事を効果的なタイミングで、絶えず発信し続けなければならない。海士町はこれまでも SNS 以外で情報発信を続けてきた実績がある。また、売り出している特産品が数多くあり、商品開発にまつわる人間味溢れるストーリーがある。まちづくりやひとづくりでの成果だけでなく、そこに至るプロセスも PR できる。何を発信するかということに困ることもないであろう。いずれも町の人々が情熱をかけて作ってきたものばかりなので、記事を見た人の感性に訴える力はかなり大きいと思われる。人とのネットワークをつなぎ深化させる情報ツールを手に入れたように思う。Facebook ではファンサイトという言葉が使われるが、まさに島のファンサイトは着実に成長しゆくように思われる。

海士町には、日本の将来に関わる問題が山積している。例えば、人口減少、少子高齢化、乏しい資源、財政問題などである。このような難題を自らの手で解決しようとする取り組みに、注目は集まる。地域での自立をいかに実現するかというヒントが隠されている。大きな目標の達成には住民たちの意識改革がなければならない。キャッチフレーズに「ないものはない」がある。島を訪れた印象は、確かに何も無い。この言葉は現実をしっかりと見つめて、悲観するのでも、背伸びをするわけでもない、という姿勢が伝わってくる。ビジョンなきコストカットは人の心を不安にし、暗くする。思い切った給与カットだけでなく、未来への投資が重要である。理想だけではダメであり、厳しい現実から逃避することなく、住民とともにつくり上げる熱意と希望がこの島にはある。

参考資料

海士町（2007）『2007 海士町勢要覧資料編』，海士町．

海士町（2007）「施設概要」，海士町．

野村義博（2009， a）「よみがえる離島②」，日本経済新聞，日本経済新聞 夕刊 10/8 付．

———（2009， b）「よみがえる離島⑤」，日本経済新聞，日本経済新聞 夕刊 10/29 付．

———（2009， c）「よみがえる離島⑥」，日本経済新聞，日本経済新聞 夕刊 11/5 付．

———（2009， d）「よみがえる離島⑦」，日本経済新聞，日本経済新聞 夕刊 11/12 付．

———（2009， e）「よみがえる離島⑧」，日本経済新聞，日本経済新聞 夕刊 11/19 付．

山内道雄（2007）『離島発 生き残るための 10 の戦略』（生活人新書）日本放送出版協会．

TBS「がっちりマンデー！！」 www.tbs.co.jp/gacchiri/archives/20120708/2.html

隠岐國海士町のまちづくり

柳川 隆

目次

1. はじめに
2. 町長のリーダーシップによる改革
3. 町役場の主体的な活躍
4. 若い I ターン・U ターンの活躍
5. 町や個人の活躍への高い評価と注目
6. さまざまな資源の存在
7. おわりに

1. はじめに

これまで海士町のひとづくりとものづくりについて述べられてきた。最後に、海士町のまちづくりについてその特徴を整理しておきたい。海士町のまちづくりの特徴と考えられることは、(1) 町長のリーダーシップで改革がはじまったこと、(2) 町役場が改革において主体的な役割を果たしていること、(3) 若い I ターンや U ターンを惹きつけることに成功し、彼らがまちづくりで活躍していること、(4) 町や住民が情報発信するとともに、彼らの活躍が高く評価され世間の注目を受けていること、(5) 島には改革のもとになるさまざまな資源があること、が挙げられる。これらは他のさまざまな町におけるまちづくりに生かすことができるヒントとなろう。以下では、これらの特徴について順に述べていきたい。

2. 町長のリーダーシップによる改革

海士町のまちづくりは、山内道雄町長のリーダーシップに始まった。この経緯は、町長の著書—山内（2007）—に詳しいが、公共事業で生かされてきた島が、公共事業の削減と地方交付税の大幅削減で財政再建団体への転落の危機が生じた財政難のなか、2004 年（平成 16 年）に「自立促進プラン」を策定した。町長は自ら 50%，職員も 16%から 30%（平均 22%）という大幅な給料カットを行った。特に、町長による自身の給与削減の申し出に対して、町役場職員も自発的に給与削減を申し出たことは興味深い。これにより 2005 年（平成 17 年）に人件費を 2 億円削減し、公務員給与はラスパイレス指数 72.4 と国内で最も低くなった。それに呼応して、住民も町からの補助金の削減を申し出て協力するなど、経費削減が進んだことは見事である。

こうした人件費削減で浮いた資金を攻めの投資に用いた。第一次産業を柱にした産業振興や移住促進、子育て支援を行った。そしてそれらが見事に評価されるほどの成果を収め

た。産業振興については、「海士町のものづくり」の節で既に詳細に述べられたように、第一次産業―農業と漁業―の発展による「外貨獲得」（財・サービスを本土に販売して島に収入を得ること）と雇用促進に積極的に取り組んだ。2005 年（平成 17 年）に海産物加工会社「ふるさと海士」を設立し、CAS (Cell Alive System)と呼ばれる、細胞を壊すことなく冷凍できるシステムセンターの設置に約 4 億円を投じた。従来、本土にイカなどの海産物を輸送するのに時間がかかり、鮮度が落ちていたところ、この冷凍システムにより商品価値を維持しやすくなった。山内町長は自らこの「ふるさと海士」の社長として東京等で商品販売に努めた。この他、さざえカレー（海士町ではカレーには肉のかわりにさざえを使っていた）、岩ガキの春香（3 月から 6 月と通常のカキと時期がずれる）、海士乃塩（昔は海水から塩を作っていた伝統がある）、ふくぎ茶（島民が飲用していたクロモジの葉のお茶）、隠岐牛（従来は子牛だけ生産されていた）の肥育など、島のもつ資源をうまく活用した新商品の創出に取り組んだ。

さらに、「よその・わかもの」の移住者を増やすため、月 15 万円を支給して海士町の特産品を開発する研修員を町の臨時職員として雇用する制度を創設したり、定住促進のための住宅を整備したりした。こうした政策もあり、島の自然の豊かさや島の人々のやさしさ、そして島の活気に魅せられた人たちが続々と島に移住し、その数は 2004 年（平成 16 年）以降、2011 年（平成 23 年）までに約 320 人と、島の人口の約 2,400 人の 1 割を大きく超えるほどにまでなった。しかも移住者は定年退職後の田舎暮らし希望者というより、若い人が中心で、島で仕事をして活躍しつつ、家族をもち子供を産み育てる人も多く、まさに島に活気をもたらしている点は特筆すべきである。

このように、経費削減と積極的な産業創出、I ターン・U ターンの受け入れは山内町長のリーダーシップのもとで行われ、その後の島の改革の柱となった。給与削減については、財政状況の改善を受け、2007 年度から少しずつ回復している。2007 年度の「地域づくり総務大臣表彰」で大賞に選ばれたのもうなずける。

3. 町役場の主体的な活躍

町長の給与削減に呼応して町職員も給与削減を申し出たことは既に述べたが、地域経営は企業経営と同じであり「住民サービス総合株式会社」であるという意識のもと、町役場は島の自立促進プランに主体的にまた積極的に取り組んでいる。町長の命により産業振興を担う部署、すなわち、定住促進、観光、商工、労働等を担当する交流促進課、農畜産業振興やふるさと特産品開発を担当する地産地商課（地産地消ではなく、地元製品の商いという意味で地産地商という）、産業および雇用創出・起業支援から加工事業、生産流通体制構築、海士乃塩づくりまで担当する産業創出課の 3 つの課は、現場主義をとり、島の内陸部の役場から出て、菱浦港のターミナルビルでありアンテナショップもあって人々が集う「承久海道キンニャモニャセンター」に移り、訪問者の多い休日にも交代で勤務している。産業創出課の大江和彦課長は、2003 年（平成 15 年）に小泉純一郎元首相が始めた、地方

経済の振興に尽力する人を選ぶ「地域産業おこしに燃える人」の第3期のメンバー」に選ばれている。大江課長は隠岐牛の販路を開拓したり、Iターンの起業を支援するなど産業創出に多面的に活躍している。

産業振興において、町はさまざまな点において主体的に行動している。まず、第三セクターを通じて、さまざまな事業を行っている。既に述べた第三セクターの「ふるさと海士」では、CASセンターや製塩所を経営している。また、2004年（平成16年）に企業が農業に参加できるよう構造改革特区を申請し、建設業者が「隠岐潮風ファーム」を設立し、隠岐牛の肥育をできるようにするなど、民間の活力を生かすためのサポートを行った。さらに、事業を起こす資金に乏しいIターン者のために「海士ファン・バンク」を設立し、1口50万円の出資を募り、出資者は利息の代わりに借受人から農産物を受け取る。資金は7年後に返済するが、返済が困難になったときには町が保証人として負担する。現在、出資の希望が多いほどの状況である。

このように町役場は多様な貢献を行っている。第三セクターのように役場が主導した開発には、かつて自治体が第三セクターで失敗したのを思い出すと安易に賛同できないが、海士町のような離島では民間資本に乏しく、ちょうど発展途上国で政府主導の開発が行われるのと同様に、自治体が主体的に活動するのもやむを得ないと思われる。もちろん、望ましい成果が出ればいいが、そうでないことの可能性も考えて、注意深く行わなければならない。これまでのところ、関係者が意欲的にかつ島の資源をうまく活用して事に当たり、種々のアイデアを成功裏に終えている。役所がこうした事業に直接乗り出すことにはリスクがあり、失敗した時の負担の懸念もあるために反対があるだろうが、民間に産業振興するだけの人的・金銭的資本が不足する際には、役所が主導的な役割を果たさないと、いずれにせよ地域は沈む運命になりかねない。企業が経営に失敗すると倒産するのと同様に、自治体も経営に失敗すると破たんするが、自治体が経営に乗り出さないとじり貧になる場合には主体的な役割が求められよう。

4. 若いIターン・Uターンの活躍

海士町の発展には若いIターン・Uターンの活躍を抜きにできない。移住者が住民人口お1割を超えたことは新しい社会の息吹が生まれる。町長がよそ者、若者が島の原動力になると言っているがその通りである。移住者の内訳として、高齢者のリタイア組ではなく40歳代以下が多いこと、また高学歴者が多い。ものづくりの節で述べられたように、Iターン・Uターンが島の資源を活用して新商品を開発し、起業することにより、産業促進を進めている。また、教育水準を高め、さらに家族世帯や人口の増加に貢献している。

若いIターン・Uターンは、島にある仕事を求めてやってきているわけではなく、島の自然や人々に魅力を感じ、島の発展に力を尽くすことに自身のアイデンティティを見出し、そのプロセスで島に新たな仕事を生み出している。頑張っている人を応援したいという気

持ちは誰しも持つものであるが、島で一緒に頑張ることにより、当事者として大きな貢献をしている。

島には、移住者だけでなく、かつて移住した人が別の地に移った先においても関係を持ち続ける人も多い。また移住するわけではないが、AMA ワゴンという東京から出前授業や交流のためのツアーで来る人たちがいたりする（2006 年～2009 年で計 19 回）。また年間 1,000 人ほども海士町に視察に訪れ、自分の住む町で共感を持ちながら頑張る人がいる。一方、島からも東京などへ地元製品の販売促進の過程でさまざまな出会いがあったり、生徒が修学旅行に行った先で交流したりと、さまざまな形で交流のあることが町に活気を与えているといえる。

5. 町や個人の活躍への高い評価と注目

誰しも自己の思いにより何かに努力するものであるが、その成果を発表し、周りに認められると達成感・自己実現感を抱き、より一層力を発揮しようとするものである。幸いにして、海士町の人たちは町内の関係者、新聞や書籍等のマスコミ、多くの訪問者、そして国などの評価機関に対し、自己の努力と成果を発表し、高い評価を受けている。

海士町のパンフレット「離島発！地域再生への挑戦～最後尾から最先端へ～」によると、次のような多くの表彰を受けている。

- ・国の「立ち上がる農山漁村」のモデルに、第三セクター(株)ふるさと海士が認定証を授与された。(2007 年 1 月)
- ・自らの創意工夫により、優れた施策を実施したとして、総務大臣表彰を受ける。(2007 年 11 月)
- ・町村自治の健全な発展を遂げ治績極めて優秀な町村として、全国町村会長表彰を受ける。(2008 年 1 月)
- ・中国経済産業局長より地域資源の「白いか、岩ガキ（春香）」を活用した加工商品シリーズによる「隠岐・海士島便」ブランドの確立と販路拡大について、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律の規定に基づき認定書を交付される。(2008 年 2 月)
- ・総合的な地域づくりに貢献する団体、個人を顕彰する「地域づくり総務大臣表彰」が創設され、その「大賞」の第 1 号を受ける。(2008 年 3 月)
- ・農林水産、経済産業両省は、「(株) ふるさと海士」の農林水産業者と商工業者等が連携し、それぞれの技術や特徴等を活用した先進的な取組が認められ「農商工連携 88 選」に選定され両大臣から認定証を授ける。(2008 年 7 月)
- ・2008 年につけい子育て支援大賞に、給与カットで生み出した資金を子育て支援に充てた成果が認められ授賞する。(2009 年 1 月)

この他、活躍する個人にもいろいろな光が当てられている。岩本悠氏は学生時代にアジア、アフリカなど 20 カ国以上を旅行し、その経験を著書にしたことがある（岩本（2003））。岩本氏はソニーで人材育成や組織開発を担当していたが、2006 年（平成 18 年）に第 1 回目の AMA ワゴンの講師として海士町を訪れたことがきっかけで I ターンとして移住した。現在、島前高校魅力化プロジェクトで島外からの入学者を増やす取り組みを行っている。高校がなくなると、家族連れの I ターン者が島に来なくなる可能性があるという点で町の発展に重要な役割を演じている。町長も「悠君。悠君」と親しく呼び、話のなかで非常に信頼していることがわかる。新聞でもインタビューされている。（たとえば、「島根県海士町契約職員岩本悠氏―「脱藩学生」を集める（分水嶺）」日本経済新聞、2012 年 1 月 31 日）。岩本氏の助言もあって、隠岐島前高校は「観光甲子園」でグランプリ（文部科学大臣賞）をとった。これは高校生が地域の魅力をアピールした観光プランを競い合うコンテストで、全国から 69 校が参加したものである。岩本氏の配偶者である桃子氏も子育ての経験が新聞に連載された。（「（田舎力）海士から 岩本桃子さん」朝日新聞、2011 年 5 月 30 日～2012 年 1 月 11 日）。

西上ありさ氏は、大阪にある地域支援サービス会社、studio-L から出向し、教育委員会まちづくりコーディネーターを務めている。西上氏も関わった海士町総合振興計画は非常に斬新なもので、2010 年（平成 22 年）にグッドデザイン賞も受賞した。振興計画は町職員のみならず住民参加で「人」・「暮らし」・「産業」・「環境」の 4 つのグループに分かれて 60 回以上の議論を積み重ねて作り上げ、実現可能なものとして 24 の提案をした。また別冊として住民が 1 人、10 人、100 人、10,000 人でそれぞれできることをまとめ、振興計画は住民の主体的な行動を期待したものとなっている。なお、別冊には参加した人のイラストが入っており、見る人が見ればそのイラストが誰であるかわかるとのことである。西上氏も受賞に加え、雑誌（「増える I ターン、現状は、島根・海士町まちづくりコーディネーター西上ありさ氏。」日経MJ 2012 年 3 月 26 日）で取り上げられている。なお、studio-L の代表は山崎亮氏で、山崎（2011）では、海士町もとりあげ、西上氏のまちづくりの経験と考え方を述べている。西上氏はまちづくりで講演会などで情報発信を行っており、海士町の経験をもとにさらに他のまちづくりにも貢献している。

岡本真里栄氏は元産経新聞記者で、取材で訪れた海士町に魅了されて 2009 年（平成 21 年）に移住した。現在は町の職員として広報を担当しているが、新聞の連載で取材を受ける側になった。（「（元気力）岡本真里栄さん」（1）～（8）朝日新聞 2012 年 8 月 20 日～10 月 15 日）

日本経済新聞では、記者が海士町に住んでその経験を語る「よみがえる離島隠岐海士町に住んでみる」（1）～（13）（日本経済新聞、2009 年 10 月 1 日～12 月 24 日）という連載を行ったが、記事中には多くの町民が登場する。この他にも、ヒアリングで高齢者住民の生活の知恵を集めた冊子も作られている。

極めつけは、CommUnlty Travel GUIDe 編集委員会（2012）「海士人」という書籍だろうか。StUdio-L が関わったこの本は、人が観光資源となるという趣旨で、多くの住民が登場する。

新聞記事や書籍はわずかな例をあげただけのものに過ぎず、知る限りでもすべてを記載したものではない。このような形で多くの町民が情報発信し、また情報発信され、高く評価されていることは、珍しいのではないだろうか。我々が直接お話を聞いたのは上述の岩本氏と西上氏であるが、お二人とも非常に生き生きと海士町について語っていた。このことは、住民をドラマの主人公のような意識にし、ますます意欲を高めるのではないだろうか。

6. さまざまな資源の存在

岡本真里栄氏は、上述の記事の中で次のように述べている。「離島は交通が不便で物も乏しく、都会に比べたら無い無いづくし。一方、自然の恵みは潤沢で人同士が確かに繋（つな）がりあい、心豊かに暮らしていくために大事なものはすべて有る。」まさにこれを表した町の標語が「ないものはない」というものである。この標語は、「町に無いものについて、あれこれ言っても始まらない」といった開き直りの言葉のようでもあり、「町に必要なものは何でもある」という自信と満足の言葉でもある。自然に恵まれ、人のつながりがあり、心豊かに暮らせる島ということである。



キンチャモニャセンターに貼られたポスター（撮影：児島完二氏）

町は自然を生かした農業と漁業にもとづく産業振興に力を入れ、人々の助け合いの中で心豊かに暮らしている。この自然と人とが、都会からの I ターン・U ターンを惹きつけ、今は人が観光資源にすらなると考えられている。島前高校の観光グランプリ受賞作品は「人との出会いから始まる君だけの島前三島物語」という題名で、「単なる名所旧跡巡りではな

く、人こそが観光資源であり、人と人とのつながりをお土産として持って帰ってほしい、という内容を演劇風に発表した」ものである。（日本経済新聞 2009 年 12 月 17 日）

離島であることはハンディかもしれないが、孤立しているからこそ、人々は一体感を共有することができるのではないだろうか。隣町と陸続きではなかなか町が一体となって発展しようとするのは難しいのではないだろうか。離島であるから豊かな自然があるのではないだろうか。交通が不便だから観光客も視察者も日帰りではなく滞在するのではないだろうか。

7. おわりに

我々は滞在中に山内町長はじめ町の幹部、同時期にやはり視察に来られていた経済産業省中国支局の方々と食事をし、いろいろとお話を伺う機会を得たが、その後、カラオケまでご一緒し、そのおもてなしの心とお元気なパワーに接した。貴重な時間を割いていただいたことに感謝するとともに、我々もいつのまにかファンになってしまい、応援したい気持ちになる。

海士町には離島であることのマイナスをプラスに変えるエネルギーが感じられる。少子高齢化、財政危機という日本の問題を凝縮したかに見える海士町は、日本の「最後尾から最先端へ」躍り出ようとしている。努力する人を応援したいと思う。努力が報われることを示してほしいと願っている。

参考文献

岩本悠（2003）『流学日記』，文芸社。

寛裕介監修，IssUe+desIgn project 著（2011）『地域を変えるデザイン——コミュニティが元気になる 30 のアイデア』，英治出版。

CommUnIty Travel GUIde 編集委員会（2012）『海士人（あまじん）』，英治出版。

巡の環，阿部裕志・信岡良亮（2012）『僕たちは島で，未来を見ることにした』，木楽舎。

山崎亮（2011）『コミュニティデザイン—人がつながるしくみをつくる』，学芸出版社。

山内道雄（2007）『離島発 生き残るための 10 の戦略』（生活人新書），日本放送出版協会。

2011 年度 サステイナブル産業・地域研究会 現地調査対応者一覧

海士町役場

町長

山内道雄

副町長

澤田恭一

財政課長

吉元 操

地産地商課 課長代理

本多正信

株式会社 巡の環

取締役

信岡良亮

海士町教育委員会

地域共育課 集落支援員

花房育美

まちづくりコーディネーター

西上ありさ

島前高校関係

高校魅力化プロデューサー

岩本 悠

海士町教育委員会 派遣社会教育主事

浜板健一